

1930年代逋信省電力行政の変遷 —中部電力・矢作水力間の紛争をめぐる 革新官僚・大和田悌二の言説を中心に—

A Study of Monopoly of Power Supply in Japan in 1930's: Focusing on the Discourses of the Reform Bureaucrat Owada Teiji

内川 隆文
UCHIKAWA TAKAFUMI

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

著者抄録

本稿は、1930年代の日本においてどのようなプロセスを経て電力会社の国営化に至ったかを、逋信省の官僚・大和田悌二の言説に焦点を当てながら明らかにする。大和田は逋信省電気局長として電力国営化を推進する以前、1934年から1936年にかけて名古屋逋信局長として勤務していた。この折に扱った最重要案件が、挙母町に新設予定の豊田自動車株式会社の工場への送電をめぐる中部電力株式会社と矢作水力株式会社との間の対立の調停であった。この紛争は改正電気事業法（以後、改正法）下で決定された「供給区域の独占」原則と関連していた。大和田と電力会社の社長らは数回交渉を続けたが、最終的には決裂した。これにより大和田は、国営・公営企業ではなく民営企業による送電を前提とする改正法に疑念を抱くようになった。この経験と疑念は大和田が電力国営化の実現を決心する重要な原因となった。

Summary

This paper discusses the process of the nationalization of the electric companies in Japan in 1930's, especially focusing on the discourse of OWADA Teiji who was the bureaucrat of the ministry of communications. OWADA had been the chief of the local commission in Nagoya city between 1934 and 1936 before he led the nationalization as a director of the Electricity Board. In his term in Nagoya, the most important agenda was to mediate the conflict between Chubu Electric Power (CO.) and Yahagi Water Power (CO.) in regard to the rights of the electric supply to Toyota Motor (CO.). This conflict was related to "the monopoly area of electric supply", which had been ruled by the 1931 Revised Electricity Business Act. OWADA and the presidents had several negotiations to decide which company should supply electricity to Toyota Motor (CO.) In the end, the negotiations broke down. As a result, OWADA entertained a doubt to the Revised Electricity Act which presupposed the policy that the electricity should have been supplied by the private company, not the national or public companies This doubt led OWADA to make up his mind to execute the nationalization of the electric companies.

キーワード

電力 供給区域独占 特定供給

Keywords

Power; Monopoly of Power Supply; Specific Supply;

原稿受理日：2020.3.1.

Quadrante, No.22 (2020), pp.151-177.

目次

0. はじめに

0-1. 本稿の課題

0-2. 戦前・戦時期日本電力事業史を中心とした先行研究

0-3. 大和田悌二の略歴と史料

1. 改正電気事業法と供給区域独占制

2. 満州事変以後の電力業の回復と産業発展

3. 矢作水力と中部電力間の係争とその経緯

3-1. 日清レーヨン岡崎新工場への電力供給をめぐる両社の係争

3-2. 豊田・挙母新工場への電力供給をめぐる両社の係争—「日記抄」を中心に

3-3. 中部電力と矢作水力との間の2つの係争のまとめ

4. 大和田の民営電気事業に対する疑念の形成—1934年から1935年にかけて

4-1. 1934年における大和田の言説



1930年代通信省電力行政の変遷

4-2. 1935年における大和田の言説

4-3. 通信省電気局長就任以後の大和田悌二の言説

5. むすび

0. はじめに

0-1. 本稿の課題

本稿の目的は改正電気事業法体制の大原則の1つである供給区域独占制の矛盾を、当時の中部地方を代表する電力会社である中部電力と矢作水力との間の係争を検討することで明らかにすることである。さらに、これに直面して電力行政を民営から国営中心へと主導した大和田悌二の言説を分析する。

大和田は1936年3月以降、当時電力業の監督官庁であった通信省の電気局長として電力事業の国営化（電力国家管理）を主導した人物であった。従来の研究では、それまで民営事業を中心に営まれた電力業が国営化に至った背景として、当時の革新的雰囲気背景にあると示されてきた。

本稿では、まず国営化が議論される以前に起きた中部電力と矢作水力という2つの電力会社間の係争を考察する。具体的には、1933年に発生した日清レーヨン所有の岡崎新工場をめぐる係争、および1935年に生じた豊田自動織機製作所（以降、豊田自動織機）が計画した挙母新工場をめぐる係争を検討する。これらの分析により、改正法を支える供給区域独占制が国営化以前に既に動揺していたことを明らかにする。

さらに挙母新工場問題の調停を担当した名

古屋通信局長時代の大和田が、この紛争の調停を通じて供給区域独占制をはじめとする民営を中心とした通信省の電力行政に疑念を抱き、国営化を主導するまでの経緯を分析する。

0-2. 戦前・戦時期日本電力事業史を中心とした先行研究

戦前・戦時日本の電力業をめぐる体制は、大きく2つの時期に分けて捉えることができる。1つめは1931年に成立した改正電気事業法を中心とする民営電力会社中心の体制であり、2つめは1939年に成立する電力国家管理法（国管）を中心とする国営電力会社・日本発送電株式会社（以降、日発）を中心とする体制である。この電気事業をめぐる2つの体制間の「連続と断絶」に焦点を当てた研究についてはこれまで豊富な蓄積が存在する¹。

連続説を主張する著名な議論としては梅本哲世の研究²が挙げられる。同氏は利害を異にするアクター（たとえば電力会社と電力需要家、あるいは電力業を所管する通信省と内務・農林・商工といった他官庁）間の調停を行う上で改正法は有効に機能せず、このことが国家による電力業の国営化——国管——を準備したと指摘した。

反対に断絶説の立場を採る橘川武郎は、国管が掲げた「豊富低廉」な電力供給が改正法下において「電力業の公益性を自覚し、公的規制を受け入れ」た電力会社の経営者によって既に十分なレベルで達成されていたと主張する³。つまり、橘川は、完全ではないにせよ、改正法には一定以上の経済的合理性があり、

¹ 本稿では、橘川武郎と梅本哲世の研究を「連続と断絶」という分析視点から参考にしてはいるが、その他にも日本電力事業史をめぐる研究は数多くの研究を挙げることができる。栗原東洋ほか（編）（1964）『電力』交詢社出版局；坂本雅子（1974）「電力国家管理と官僚統制」『季刊 現代史』（5）；通商産業省（編）（1979）『商工政策史 第24巻 電気・ガス事業』商工政策史刊行会；中瀬哲史（2004）『日本電気事業経営史：9 電力体制の時代』日本経済評論社；橋本寿朗（2004）『戦間期の産業発展と産業組織Ⅱ 重化学化と独占』東京大学出版会；堀真清（1978）「電力国家管理の思想と政策」早稲田大学社会科学研究所ファシズム研究会編『日本のファシズムⅢ——崩壊期の研究』早稲田大学出版部；松島春海（1976）「戦時経済体制の成立過程と産業政策——電力統制の展開を中心として」安藤良雄（編）『日本経済政策史論 下』東京大学出版会；同（1975）「日本発送電株式会社の成立過程——戦時電力統制と日本発送電株式会社の成立」埼玉大学『社会科学論集』35号、など。

² 梅本哲世（2004a）「改正電気事業法への道——『臨時電気事業調査会特別委員会議事録』の分析」大阪市立大学経営学会『経営研究』55（2）；同（2004b）『戦前日本資本主義と電力』八朔社。

³ 橘川武郎（1982）「電力連盟と電気委員会；電力業におけるカルテルと公益規制」社会経済史学会『社会経済史学』

これに続く国管は「国家主義的イデオロギーや全体主義的イデオロギーの台頭という、経済外的要因」⁴によりもたらされたと結論する。

このような「連続と断絶」論争を終結させる決定的な議論は未だ見られないが、近年は戦前・戦時期日本電力事業史をめぐる新たな研究動向が生まれている。通信省の革新官僚⁵である大和田悌二と、彼が改正法下で手がけた東京電燈間が有する千葉県の電力供給区域（以降、千葉区域）の京成電気軌道への譲受問題を取り上げた嶋理人は、改正法から国管へといたる移行が省内の複雑な人間関係（ないしは権力関係）と同時並行で進展したことに着目した⁶。具体的には、改正法の作成に多大な影響を与えた平沢要と国管への移行を主導した大和田悌二の電力業に対する捉え方の相違を考察した。嶋は、電力業の私企業精神と公益性の両立に関し、平沢要⁷は民営事業を中心とした電気事業の構築を志向したのに対し、大和田は公益性一辺倒の思想の持ち主であったと結論付ける。千葉区域譲受問題というローカルかつ個別的な問題と、その後成立する国管という全国的問題の関係性に着目する嶋の分析視点は本稿においても引き継がれている。

0-3. 大和田悌二の略歴と史料

本稿の重要人物である大和田は、1888年に上之畑幸吉の二男として大分県に生まれ、その後回漕業を営む大和田久兵衛の養子となった。三高を経て1915年に京都帝国大学法科大学を卒業後、一時弁護士業を営んでいる。1916年に同学大学院に入学し、1922年まで在学した⁸。1917年には通信省管船局管理課に入り、通信省官僚としてのキャリアをスタートする。1920年と1925年に二度の欧州出張を経た後、1927年に札幌通信局海事部長に就任した。その後、1927年7月に管船局海員課長、1929年に大臣官房文書課長、1933年には通信大臣秘書官・官房秘書課長を兼任するなど、本省での役職を歴任した。1934年に名古屋通信局（以降、名通局）に任じ、地方局勤務を再び経験するが、1936年には本省へ戻り、同年1月に経理局長、3月には通信省電気局長に就任した。同年6月に内閣調査局から『電力国策の結論』が世に出たことで電力国家管理論争⁹が勃発するが、革新官僚として大和田がもっとも力を発揮したのもこの時期からである。通信省電気局長の大和田は政府側委員として各委員会で電力国家管理の必要を主張するに留まらず、新聞や雑誌、ラジオを通じた世論の形成にも力を尽くした¹⁰。1939年3月には通信省事務次官

48 (4)；同 (1995)『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会；同 (2004)『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会。

⁴ 橘川武郎 (2004), 159 頁。

⁵ 革新官僚とは、1930年代から1940年代にかけて活躍した官僚の一群であり、1935年5月に設置された内閣調査局を中心に統制経済や総動員計画の立案などを行った。代表的な人物としては、毛利英於兎（興亜院）や迫水久常（大蔵省）、柏原兵太郎（鉄道省）、奥村喜和男（通信省）、和田博雄（農林省）、鈴木貞一（陸軍省）らを挙げることができる。以上の例に見られるように、革新官僚の出身省庁は多様であったがその多くは経済官僚であり、彼らの世界観はマルクス主義から多大な影響を受けていた。1939年には電力国家管理法が制定され、1940年の近衛新体制運動では財界と対立するなど大きな存在感を示したが、1941年の企画院事件によって勢力は後退した。「革新官僚」（米谷匡史）、猪口孝ほか編 (2000)『政治学事典』弘文堂, 171 頁；橘川文三 (1965)「革新官僚」神島二郎 (1965)『権力の思想』筑摩書房；古川隆久 (1990)「革新官僚の思想と行動」『史学雑誌』99 (4)。

⁶ 嶋理人 (2012)「1931 年改正電気事業法体制の特徴と変質——京成電気軌道の東京電燈千葉区域譲受問題をめぐって」『歴史と経済』55 (1)。

⁷ 通信省官僚の平沢要は、資本調達力が強大な株式会社による電力業の経営こそが最適であり、国営化は「私企業精神を全く麻痺せしむる」ゆえに事業発展の障害となりうることから避けるべきであると主張した。この平沢の方針は、改正法の内容に大きな影響を与え、民営中心主義的な通信省の電力行政が展開する大きな要因となった。平沢要 (1927)『電気事業経済講話』上巻, 346 頁。

⁸ 秦郁彦 (2002)『日本近現代人物履歴事典』, 117 頁。

⁹ 内川隆文 (2016)「『民有国営』を巡る経済論争の研究：向井鹿松と小島精一を中心に」『日本語・日本学研究』6。

¹⁰ 電力国家管理を推進した官僚としては、奥村喜和男が有名であり、大和田の存在はその影に隠れがちである。しか

1930年代通信省電力行政の変遷

に就任するものの、1940年8月には退職し、1941年には日本曹達社長に就任した。戦後は公職追放を受けるが、1951年8月には解除された。その後日本曹達社長や日本電信電話公社経営委員などに就任し、1987年10月に没した。

大和田を取り上げた論文は、前述した嶋の論文以外、管見の限り存在しない。しかしながら、先行研究の寡少さに反し、大和田に関する各資料は豊富に残されている。

公刊された資料としては、各雑誌や新聞への大和田の投稿文や取材への回答のほか、交通経済雑誌社発行の『電力国家管理論集』、そして、大和田自身が私家版として世に出した『神性の発掘』を挙げることができる。その他の重要資料として東京大学大学院法学政治学研究科近代日本法政史料センター原資料部にマイクロフィルムとして所蔵された大和田の日記「日記抄」を挙げることができる。この内、1935年の日記については東京都立大学（現：首都大学東京）法学部所属（当時）の御厨貴氏のゼミ生各氏が中心となり読解したものが資料として公刊されている¹¹。

1. 改正電気事業法と供給区域独占制

日露戦争後の1911年に施行された電気事業法は、電力業の保護育成の必要に鑑み、複数の電力会社による大口需要家への電力供給

（重複供給）を認めていた。

しかしながら、第一次世界大戦と関東大震災を経て産業電化が急速に進み、1919年には大規模な水力発電を有する卸売電力の設立が認められたことで重複供給区域は激烈な競争の舞台となった。その典型例が、1920年代後半に東邦電力や東京電燈を中心とする電力業間で発生した過当競争の「電力戦」であり、電力料金の低下というメリットをもたらした反面、過剰電力が発生したことで小売電力各社の経営が不安定化した¹²。

このことは同産業に融資していた財閥や当時の電力業監督官庁である通信省にとっても重大問題であった。こうした状況下で1931年に行われた金輸出再禁止は電力各社の外債利払いの激増をもたらし、「5大電力」¹³を始めとする有力な電力会社の間で競争から協調へと舵を切る機運が一気に高まった。1931年4月に改正法が成立し、さらに同法に基づいて翌年の1932年に設置された電気委員会では官民の様々なアクターが集まり、電力行政に関わる事項が検討・決定されるようになった。また、同委員会が設置された同年4月、電力会社を中心としたカルテル組織である電力連盟も結成されている。

改正法下において電気委員会と電力連盟という官民の2つの組織は相互補完的な役割を果たした。前者が新規の重複供給権を認めな

しながら、奥村はもともと通信省の無線分野を専門とする官僚であり、電力行政を直接担当したことはなかった。奥村の役割は、1935年5月に通信省から内閣調査局に調査官として出向して以降、電力国家管理の青写真を描くに留まった。奥村と大和田は電力国家管理を推進する上で同志的な関係によって結ばれており、その良好な関係は終生変わることはなかった。このことは大和田が奥村の追悼文を執筆したことからも伺える。奥村の著作と先行研究は、以下の通りである。奥村喜和男（1936a）『電力国営』国策研究会；同（1936b）『電力国策の全貌』日本講演通信社；同（1940）『変革期日本の政治経済』ささき書房；奥村勝子（1970）『追憶 奥村喜和男』。大和田悌二（1969）「時言—ああ心友・奥村喜和男君」『通信協会雑誌』11月（702）；橋川文三（1965）「革新官僚」神島二郎（編）『現代日本思想大系 10 権力の思想』筑摩書房；田中利憲（1978a）「1930年代における日本資本主義と統制経済—「革新官僚」の経済思想の視角から」『社会経済研究』第4号；同（1978b）「『革新官僚』の経済思想（1）—奥村喜和男と電力国家管理問題」『社会経済研究』第5号；板橋佑己（2003）「統制の政治学—通信政策研究の視点から（奥村喜和男、『通信論叢』、交通研究社、1935年）」『ケアドランテ』（5）。

¹¹ 大和田悌二日記研究会（1999）『【資料紹介】大和田悌二日記（一）—昭和一〇年～一三年』東京都立大学法学会（編）『東京都立大学法学会雑誌』40巻1号。

¹² 橋川（2004）、89頁および121頁。

¹³ 「5大電力」とは、1920年代から1930年代にかけて日本電力市場を独占した電力卸売・小売電力会社の総称である。東京電燈・東邦電力・大同電力・日本電力・宇治川電気は電力売買契約や市場分割協定を結ぶことで日本各地の電力消費地帯ごとに独占体を形成した。

い一方で、後者は認可済の重複供給権の行使を「凍結」した¹⁴。通信省はこうして重複供給を抑制する一方、原則として1区域1会社による送電供給体制の確立に努めた。この制度は当時、供給区域独占制と称された。

しかしながら、ただちに独占体制を確立することで電力需給が不安定化することを危惧した通信省は、ある特定の条件に限り区域外からの他社による電力供給を例外的に認めた。このような供給は特定供給と称され、その判断基準となる「特定供給許可基準」（以降、「基準」）が1933年1月19日開催の第2回電気委員会での附議の上、決定された。

「特定供給許可基準」¹⁵

（昭和8年1月第2回電気委員会に於て可決）

一、電気事業者に対する特定供給は電源の配置ならびに送電線路の統制上適当なる場合においてこれを認むること

二、電気需要者に対する特定供給は電線路の錯綜を伴はず且つ左の条件の一に適合する場合に限りこれを認むること

（一）供給者方面に理由の存するとき

イ、土地の状況上当該地域の供給業者に於て供給することが著しく不経済となるとき

ロ、当該地域の供給事業者に余力なく且設備の関係上該事業者を経て供給することが経済的ならざるとき

（二）需要者方面に理由の存するとき

イ、事業者が工事用又は附帯事業の用

途に自己の電気を使用するとき但し電灯用のものに在りては特別の事情なき限り之を認めざること

ロ、特に将来の利用関係を尊重する要あるとき

ハ、確實又は低廉なる電力を特に必要とする事業に対し当該地域の供給事業者よりの供給が不適當なるとき

このように「基準」によって特定供給が認められるケースは「供給者方面に理由の存するとき」と「需要者方面に理由の存するとき」に限られるとされたが、実際に通信省がこれらを認めた事例は少なかった¹⁶。

本稿が扱う中部電力と矢作水力間の送電をめぐる2件の係争もその例にもれず、特定供給の認可が最終的には認められなかった。その最大の理由は特定供給の認可が行き過ぎた場合に区域独占の原則が形骸化しかねないと通信省が認識していたためである。そのため、同省電気局は特定供給を極力認めない方針を取り、電力各社間で係争が生じた場合は妥協を促進することで、回避し続けたのである。

供給区域独占制を始めとする諸原則¹⁷の上に立つ改正法は、「電力戦」の再来を防ぐための競争制限的な政策である一方で、民間電力会社の営利をも保障するという両義的性格を有していた。ここには、先行研究において既に指摘されているように、改正法の理論的基礎を形成した通信省官僚である平沢要の電気事業観が反映されていた¹⁸。平沢は電力会社の既存の供給区域を制度的に保障する一方で、

¹⁴ 橘川（2004）、139頁。橘川（1982）、42頁も参照。

¹⁵ 通信省電気局（編）『電気委員会（第2回）議事録』、4頁より引用。原文は旧字体・カタカナ表記であるが、引用においては新字体・ひらがな表記に改めた。以降も同じ。

¹⁶ 通産省（編）（1979）、130-131頁。

¹⁷ 供給区域独占制と同様に、電気委員会で決定された料金認可制もまた、改正法体制を支える重要な制度の1つであった。料金認可制の狙いはサービス低下や料金の値上げといった独占の弊害を防ぐため、政府が電気料金の認可権を握ることでこれを抑制することにあった。同制度は原価主義を採用し、電力会社の発電コストを料金許可の基準にした点に特色があった。「電気料金認可基準」は、1933年7月10日と同月19日に開催された第3回と第4回の電気委員会で決定されたが、実施は1937年12月まで延期された。橘川（1982）、44頁；嶋（2012）、28頁；通商産業省（1979）、137-140頁；中外商業新報社（1935）『中外商業パンフレット；第4編 電気事業の話：電気会社の見方』、30-38頁。

¹⁸ 嶋（2012）、40頁。

1930年代通信省電力行政の変遷

料金認可制を通じて電力価格の適正化を図る必要性を示した。そして、その料金には経営者と株主が負担した事業上のリスクに見合うだけの利潤が加味されるべきであるとした¹⁹。こうして平沢は電力業における私企業精神と公益性との両立を改正法によって果たそうとしたが、この理念は大和田が名通局長だった折に、逓信省電気局長を務めていた清水順治にも共通する。清水は電気委員会が1932年に開かれた際に電気事業の専門知識を平沢から得るなど、平沢の強い影響下に置かれていた²⁰。ただ、清水自身も改正法の制定後に独自の電力事業観を形成しており、それは当時の逓信省が目指す方向性を理解する上でも参考になると思われる。

清水の電力事業観の一端は、1934年12月に刊行された雑誌『ワット』に掲載された「電気と現代文化」²¹の中の記述から伺い知ることができる。まず清水は20世紀という時代が「スピードとシムプルをより多く要求する」²²時代であると規定する。そしてこのような時代において「電信、電話、ラヂオ、トーキー、テレビジョン、電灯、電動力、電熱作用等は何れも現代文化の心髄」であり、これらに用いられる電気はエネルギーとして「他の追随を容さぬ卓越性を持つて居る」²³とした。しかしながら、電気の機能作用は無限であっても「之を受け容るべき社会環境には自らなる限界がある」ことから、電気の需給には常に「ギャップが生れ、或はダブったりローズ化され」²⁴る。それゆえに、

「其の歪曲を矯め、正しき軌道に乗らしめんとする所に事業当事者の、或は行政当路としての経済工作乃至は行政工作が存在する」と清水は主張する。

このような事業観に立つ清水が目指す電力政策の究極的目標は、電力需給の全国的調整であった。これは、当時の主力電源だった水力発電が分布する本州中央部や北陸、東北といった地域と、関東や中部、近畿、九州といった電力の需要地帯とが離れているという、日本の地理的特性を念頭に置いたものだった。実際、この地理的特性は、水力発電を有する卸売電力と供給区域を有する小売電力とが対峙するという「電力戦」の対立軸を形成する主要な要因となった。そのため清水が率いる逓信省は日本の地理的特性や企業間の対立、さらには時期によって変動する電力需給のギャップをも勘案することで全国的な調整を目指したのである。

なお、清水が逓信省電気局長を務めた任期中のもっとも有名な政策が公営電気事業の抑制である²⁵。1934年2月19日に開催された第7回電気委員会では、青森県での電気事業の県営化問題が取り上げられたが、清水はこれを例外的に許可するものの、今後の電気事業の公営化は抑制する旨の発言をした。その上で清水は「我国の電気事業が、発送電部分に就ては固より、配電部分に就ても民営を主とする自然の発達に依つて」²⁶発達した経緯に鑑み、「府県営事業は望ましき企業形態とは言へな

¹⁹ 嶋（2012），29-31頁。

²⁰ 清水は、電気局長として改正法の制定に携わった際、貯金局長から異動して日が浅く電気行政に必ずしも精通した人物ではなかった。そのため、省内外で既に電気行政の専門家として認知されていた平沢要による補佐を必要とした。嶋（2012），40頁。

²¹ 清水順治（1934）「電気と現代文化」ワット社『ワット』7（2），8-9頁。

²² 同上。

²³ 同上。

²⁴ 同上。第一次世界大戦中に建設が始まった水力発電が戦後続々と竣工したことで過剰電力が発生し、1910年代から1920年代半ばにかけて電力の需給バランスは崩壊した。電力需給に「ギャップがうまれ、或はダブったりローズ化」（ローズか？）するという清水の発言は戦間期の電力業界の状況を念頭に置いていたものと思われる。

²⁵ たとえば橘川は第7回電気委員会で清水が示した表明やその後の通牒が「公営電気事業の広がりには歯止めをかけ、結果的に、民間主導體制を維持する役割をはたした」と評価している。橘川（2004），154-155頁。

²⁶ 逓信省電気局（編）（1934）『電気委員会（第七回）議事録』，8頁。

い」²⁷との考えを示した。これは当時流行していた電力国営化・公営化論を牽制したものであるが、清水の後任として国管を推進する大和田の電気事業観とは真逆のものといえよう。

清水と平沢が主導した改正法下の電気行政は、明らかに民営を中心とする電気事業観に基づくものだった。こうした通信省の努力は一定の経済的効果を示し、1930年代前半の電気事業において市場競争が抑制されたことで、電力料金は下げ止まる一方で電灯料金は上げ止まり、電気総合単価も安定的に推移することとなった²⁸。また、この時期になると「5大電力」など有力な企業の経営から1920年代のような積極性が影を潜め、代わりに負債整理や自己資本の拡充に力を入れるなどの堅実策が採用されるようになる²⁹。こうして電力会社は供給区域独占制によって競争から守られ、また通信省の庇護によって公営化による事業の接收を免れたことで、安定した利益を享受する産業へと変貌したのである。

2. 満州事変以降の電力業の回復と産業発展

しかしながら、改正法の運用がいよいよ軌道に乗った後、1930年代に入り日本経済に新たな傾向が見えてくるようになると電力業界を取り巻く環境にも変化が生ずることとなった。

つまり、1931年9月18日に勃発した満州事変に端を発する軍需の拡大と昭和恐慌からの景気回復である。その兆候は1933年頃か

ら既に見え始め、電力需要もこの時期に一転して急増する。このことは通信省と電力会社にとっても予期できない事態であった³⁰。1932年末までには、それまで電力各社を悩ませた過剰電力は一掃され、1934年に入ると不定時電力の定時化が常態化した。

このような電力需要の激増に応えたのは、これまで重視されてきた水力ではなく、火力発電だった。この背景には1933年夏の石炭単価の暴落や火力発電技術の向上がある。1931年末には201.8万キロワットであった発電力は、1936年に入ると426.0万キロワットに至り、5年間で約2倍に急増した。これにより1933年以降の景気回復に伴う旺盛な電力需要に対応したのである³¹。

満州事変以後の産業発展は、金属・化学・自動車工業など電力を大量に消費する部門によって牽引された。とりわけ人絹工業は名古屋や岡崎、豊橋といった地域で急速に発達し、1933年2月には日清紡の子会社である日清レーヨンの岡崎工場が設立されている³²。もともとこれらの地域は、名古屋港の開港（1907年11月）による低い物流コストと木曽川水系からの豊富な発電水力を享受できる好立地であった³³。第一次世界大戦中の1916年には、名古屋電灯の経営者である福澤桃介が余剰電力の消化のために木曽電気製鉄会社を設立し、1932年には同様の理由から、矢作水力が硫安や硫酸を生産する矢作工業株式会社を

²⁷ 電気委員会における上記の発言から1週間後の1934年2月26日に、清水は全国の地方長官宛に「府県営電気事業は事業統制上適当ならざる場合多きが故に濫に之を容認すべからざる旨」の通牒を発し、正式に公営電気事業の抑制方針を伝えた。「公共団体の電気事業経営に関する件」電業時代社（編）（1934）『電気委員会議事要覧、昭和9年版』、155頁。

²⁸ 橘川（2004）、155頁。

²⁹ 通商産業省（編）（1979）、121頁。

³⁰ 通商産業省（編）（1979）、120-121頁。

³¹ 同上、121頁。

³² 人絹工業の利益率は、1926年から1937年上期まで常に製造工業における平均値を上回り、特に1929年上期から1931年下期にかけては製造業全業種中1位の座を維持した。このような高成長をうけ、1932年の暮以降になると日清レーヨンをはじめとする同業への新規企業の参入が活発化した。山崎広明（1975）『日本化繊産業発達史論』東京大学出版会、162-163頁。

³³ 浅野伸一（2015）「工業都市名古屋に見るモダン都市の形成と都市電化」近現代史研究会『年報近現代史』（7）、48-49頁。

1930年代通信省電力行政の変遷

設立した³⁴。満州事変以後の人絹産業の発達もこうした豊富な電力の使用が背景にあった。

その後も名古屋や岡崎、豊橋といった地域は工業の中心地となり、自動車産業や航空機産業が急速に拡大した。特に自動車産業は軍部のテコ入れによる国産メーカーの育成が1920年代から進められており、1931年5月には商工省が「自動車工業確立調査委員会」を設置するなど「国策」の様相を呈していた³⁵。名古屋においても1930年から1932年にかけて「アツタ号」（日本車輛製造）や「キソコーチ号」（株式会社豊田織機）といった自動車やバスが開発されている³⁶。

豊田自動織機も自動車産業に熱心であり、1933年9月には同社製作所内に「自動車部」を設置し、同年11月になると挙母町（現豊田市）を新自動車工場の用地として検討することとなる³⁷。同年12月には用地買収が完了したが、車体ボディーの開発に手間取ったこと、および電力会社との交渉が難航したことで計画は一旦中断した³⁸。その後、1937年にトヨタ自動車工業株式会社が誕生したことを画期とし、同社による戦時下の自動車生産が開始されることとなる。

人絹や自動車産業といった満州事変以来の新興産業の発展と電力需要の増大は、電力会社間の関係にも重大な影響を与えた。本稿では、これらの新興産業が勃興した名古屋を中心に分析し、特に中部地方で覇を競った2つの電力会社の係争に着目する。

係争当事者の一方は、1930年に設立された中部電力である。同社は「5大電力」の1つである東邦電力株式会社との関係が深い企業であり、当時は愛知県を中心に、静岡・岐阜を含めた3県14郡内に広がる3市、41町、

53村に電灯電力を供給していた。同社は、「5大電力」を除く地方電力会社の中では規模が大きく、昭和恐慌期に低迷していた経営状態は満州事変以後に回復しつつあった。その理由は同社の営業区域である岡崎・豊橋地方で繊維産業が勃興し、電力需要が著しく伸びたことにある。

分析の対象となるもう一方の企業は矢作水力である。同社は1919年に矢作川の電源開発を目的に設立された卸売電力会社である。中部電力が東邦電力の関連会社であった一方、矢作水力は大同電力との関係が深く、愛知県のほか岐阜、福井、長野の各県に供給区域を有していた。

両社の関係は満州事変を契機とする1933年以降の電力需要の回復を契機に悪化した。本稿ではまず、1933年2月に設立された日清レーヨンの岡崎新工場への電力供給をめぐる両社の係争に焦点をあてる。次に1935年1月に起こった豊田自動織機による建設予定計画が持ち上がった挙母町の新工場への電力供給をめぐる両社の係争に着目する。

大和田が取り組んだのは1935年の挙母新工場問題であるが、これは岡崎新工場問題に続く両社の係争の第2ラウンドであった。そのため、本稿ではまず岡崎新工場問題から分析を開始し、両社間の供給区域独占制をめぐる係争の実態を明らかにする。次に挙母新工場をめぐる大和田が反・民営的な電気事業観を形成する過程を明らかにする。

3. 矢作水力と中部電力間の係争とその経緯

3-1. 日清レーヨン岡崎新工場への電力供給をめぐる両社の係争

日清レーヨンは日清紡株式会社が株式の7

³⁴ 塚本学ほか（編）（1982），266頁。

³⁵ 四宮正親（1998）『日本の自動車産業 企業者活動と競争力』日本経済評論社，33-36頁。

³⁶ 安保邦彦（2005）「中部地区の産業史（その5）」『東邦学誌』第34巻第1号，62-66頁；青木謙太郎「自動車『あつた号』生る」『中京財界五十年』中部経済新聞社，133-135頁。

³⁷ 安保邦彦（2005），71-72頁。

³⁸ 大和田日記研究会（1999），706頁。および大和田悌二「日記抄」，1935年5月9日付。

割を、残り3割を矢作水力が持つことで誕生した人絹工業を中心とする企業であり、1933年2月12日に創立総会が行われた³⁹。

同年6月には、愛知県岡崎市に所在する同社の新工場に対する電力供給を矢作水力が行うこととなり、矢作水力は逓信省電気局に対して認可申請を行った。しかしながら、岡崎新工場は中部電力の供給区域内であったことから、この供給は「基準」の二（一）口の「当該地域の供給事業者に余力なく且設備の関係上該事業者を経て供給することが経済的ならざるとき」に該当する可能性が濃厚であった。なお、特定供給の「基準」は1933年1月19日開催の第2回電力委員会で決議されている。

つまり、矢作水力から日清レーヨンへの送電計画は「特定供給許可基準規定運用のテストとなるべきもの」⁴⁰であり、「電気事業法の試金石」⁴¹であった。当時のメディアは「改正電気事業法の大精神たる供給区域独占の反則に照らしてこの出願の許否は注目すべきである」⁴²と伝えるなど、両社の係争は世論の注目を集めた。

中部電力は、矢作水力によって自社の供給区域が侵されたとして、逓信省に対して認可反対の運動を行い⁴³、さらに「矢作と一戦を交へるために東邦と計つて発電所を建設」⁴⁴しようとするなど強硬な態度で臨んだ。

係争の争点は、本件が「基準」の中で定められた特定供給認可の条件の1つである二（一）口の「当該地域の供給事業者に余力なく且設備の関係上該事業者を経て供給することが経済的ならざるとき」に該当するか否かで

あった。本件において中部電力側に不利な点は、①矢作の送電線が岡崎新工場付近を通過していることと、②そもそも中部電力の電源の余力が少ないことであった。一方、矢作水力の不利な点は、中部電力の猛烈な反対運動を押し切ってまで逓信省電気局が特定供給を認可するかが不確実だった点にある⁴⁵。

また、矢作水力の送電計画が認可された場合、契約上の電力料金は1キロ時1銭5厘、負荷率85%とされており、これは当時の電力市場一般からみても異常に安価であった⁴⁶。中部電力の矢作水力に対する反対声明は、以下の通りである。

岡崎新工場への矢作水力による送電に対する中部電力の反対声明（1933年2月）

「一、矢作水力が中部電力に一言の相談もなく全然区域外に所在せる日清レーヨン工場と新規給電契約を締結せるは中部に敵対行為を開始したのみならず折角統制に転向せる電力界を攪乱するものである
一、政府が電気事業法を改正実施したのは、斯業に対する政府の監督権並に発動権を拡大しその統制強化を趣旨としたものである

然るに政府にして若し矢作〔水力による〕今回の特定供給申請を許可するが如きことあつては改正新電業法の權威を失墜するのみならず政府自ら統制紊亂を助長する挙に出づるものと断ざるを得ない」⁴⁷

（亀甲括弧内は引用者による補足）

³⁹「注目される日清レーヨン 資金難で親会社は今秋中に払込徴収か」『中外財界』9（9）1934年9月15日、35頁。

⁴⁰「電気事業法の試金石 矢作水力の特定供給計画逓信省認可なるか」『東京朝日新聞』1933年2月15日。

⁴¹ 同上。

⁴² 同上。

⁴³「矢作水力の特定供給に中電の阻止運動」『新愛知』1933年2月18日。

⁴⁴「（一）矢作水力の日清レーヨン特定供給」電気経済研究所（編）（1933）『日本電気交通経済年史』第1輯（昭和8年前半期）、72-73頁。

⁴⁵ 同上、72頁。

⁴⁶ 同上、73頁。

⁴⁷ 同上。

以上を理由として中部電力側から猛烈な反対が示されたため、通信省は愛知電鉄社長の藍川清成を調停者に指名し、両社の和解を図った。しかし、矢作側もすでに「政府巨頭の完全なる諒解を得て居ることであるから妥協のため当方側が譲歩すべき寸毫の余地を認めず」⁴⁸と強硬な態度に出た。両社の係争は中部側の背後には東邦電力が、矢作水力側の背後には大同電力が控えていたことから「5大電力」間の代理戦争としての側面を有していた。

日清レーヨン岡崎新工場をめぐる特定供給問題は、その後、電気委員会での審査を受けることとなった。電気委員会は、本件が1933年1月19日の「基準」決定後の最初の案件であるだけに慎重に取り扱い、最終的には本件を特定供給の問題として取り扱わず、「名義を中部として事実上中部が矢作の電力をこれに供給し、中部には付近の電力供給にある程度の優先権を与へる」⁴⁹ことで妥協が成立した。藍川が両社の調停に立ち、さまざまな斡旋を行った後に1933年6月28日に以下のような妥協案が調停されることとなった。

岡崎新工場への矢作水力による送電をめぐる中部電力・矢作水力間の妥協案

(1933年6月28日付)

「一、矢作水力は日清レーヨンに供給すべき電力を中部電力の変電所を通じてレーヨンに給電する

一、矢作、中部両電は相互に営業相手方に譲歩を挑み又は打撃を与ふるが如き行為をなさざることを協定する」⁵⁰

これにより、矢作は既に通信省に提出した岡崎新工場への給電許可申請書を取り下げ、改めて矢作水力・中部電力・日清レーヨンの間で電力需給契約を締結するべく、通信省に再申請することとなった。

中部電力は自社の電力供給量の不足が矢作水力の岡崎新工場に対する特定供給の認可申請を招いたこともあり、1933年4月28日に第二富士電力社長の朝倉每人との間で買電交渉を行なっている⁵¹。第二富士電力は、富士電力の子会社として1928年12月に資本金1千万円で設立された。同社の水力発電は大井川上流の寸又川とその支流である大間川を利用するものであり、湯山発電所と大間発電所の建設が当時進められていた⁵²。この両発電所から将来供給される膨大な電力の売り込み先として当時最有力候補と目されたのが中部電力であった⁵³。

中部電力の第二富士電力への接近は、自社の供給能力の不足を理由に矢作水力から再び挑戦を受けることを恐れていたためであると思われる。そしてこの中部電力の恐れは現実のものとなった。いまだ中部電力と第二富士電力との間での買電契約がまとまらない1935年初頭に、中分電力の供給独占区域である愛知県挙母町に豊田自動織機の自動車工場の建設が計画され、矢作水力が同工場への特定供給を通信省に認可申請したのである。

以下では東京大学大学院法学政治学研究科近代日本法政史料センター原資料部が所蔵する「日記抄」⁵⁴の記述を参照しつつ、挙母新工場への送電をめぐる両社の係争を考察する。

⁴⁸ 同上。

⁴⁹ 同上、72頁。

⁵⁰ 同上、73頁。

⁵¹ 朝倉每人（著）阿部武司（編）（1983b）『朝倉每人日記』第2巻、山川出版社、6頁。

⁵² ダイヤモンド社（1935a）「第二富士電力の工事進む」『ダイヤモンド：経済雑誌』23（9）昭和10年3月21日、61-62頁。

⁵³ ダイヤモンド社（1934）「中部電力の需要激増」『ダイヤモンド：経済雑誌』22（11）臨時増刊、103-104頁。

⁵⁴ 日記の1935年の部分については主に大和田悌二日記研究会「大和田悌二日記（一）——昭和一〇年～一三年」から引用したが、誤字等が見られる箇所は東京大学大学院法学政治学研究科近代日本法政史料センター原資料部所蔵の「日記抄」を参照した上で修正した。

3-2. 豊田・挙母新工場への電力供給をめぐる両社の係争——「日記抄」を中心に

前述のように、豊田自動織機は1934年11月に愛知県挙母町の丘陵地帯を自動車工場の絶好地と定め、同年12月には同地の買収を完了した。翌1935年1月11日（金）に、名通局長の大和田は豊田の社長である豊田利三郎に対し、同社の自動車国産化計画への「協力を約し、実行方激励す」⁵⁵と、支持する姿勢をに示した。また、同日に、大和田は名古屋通信局の小山電気課長から挙母新工場への電力供給をめぐる中部電力と矢作水力との間の係争について報告を受けている⁵⁶。同年1月15日には、矢作水力は豊田への特定供給の申請書を名通局に提出した⁵⁷。したがって、「日記抄」の記述に基づけば1935年1月をもって両社の係争が本格化したとみてよいと思われる。

同年2月18日（月）に、大和田は中部電力社長の高石弁治の来局を求め、豊田に対する送電について将来の係争を招くことを避けるため、以下の提案を行なった。

挙母新工場問題をめぐる中部電力・高石社長に対する大和田の提案

（1935年2月18日）

「一、矢作は現在仮屋〔ママ〕豊田工場に特定供給中なるが若し豊田自動車が仮屋〔ママ〕工場内に設けらるれば、特定供給の増量認めらるべきこと、高石氏肯定。

二、中部の供給余力は二千Kにて、本年約七千K増加には応じ得ざる現状（此の点工事中の第二富士電の供給を望む。）

三、豊田自動車の電炉用の料金は一銭五厘にて有利に非ず。

四、特定供給の現状につき、異議を述べ

るよりは矢作より買電して区域独占権保持に万全を期するが現状の実勢ならずや。」⁵⁸

高石は大和田の提案に対し概ね同意を表明した上で、後日の回答を約束した⁵⁹。これらの大和田の提案の中で、もっとも興味深いのは、中部電力に対し「矢作より買電して区域独占権保持に万全を期する」よう勧めた4つ目の提案である。これは1933年6月に日清レーヨン岡崎工場をめぐる両社の間で交わされた妥協案でも採用された解決策であった。翌1936年以降の大和田は革新官僚として国管を主導することになるが、この時点ではまだ改正法の大原則である供給区域独占制に配慮していたことがわかる。

1935年2月25日（月）に、愛知電鉄の社長であり当時中部電力の会長でもあった藍川清成が名通局を訪れた。藍川は前述の岡崎新工場問題でも仲介役を務めた人物であるとともに、大和田の三高時代の大先輩でもある。藍川は、2月18日の大和田の提案に対し「親会社東邦電力の意見をきかぬと回答できぬ事情」⁶⁰を説明した上で、改めて大和田の意見を聞きたいと述べた。藍川の回答を得た大和田は、藍川に対し次のように述べている。

藍川に対する大和田の回答

（1935年2月25日）

「余。矢作は現在仮屋〔ママ〕工場（織機、自動車共）に二千K、近く一〇〇〇K増加の予定、電炉用オフピーク電力一銭五ノ〔厘〕にて特定供給し居るが事實はピーク電力も供給し居れり、有利の供給と認め非ざるが、中部は区域なるも能力無く、而かも自動車

⁵⁵ 大和田悌二日記研究会（1999），693頁。「日記抄」1935年の目次を参照。

⁵⁶ 同上，695頁。「日記抄」1935年1月11日。

⁵⁷ 同上，695頁。同上，1935年1月15日。

⁵⁸ 同上，696-697頁。同上，1935年2月18日。

⁵⁹ 同上。

⁶⁰ 大和田悌二日記研究会（1999），697頁。「日記抄」1935年2月25日。

工業は国家的にも援助すべき事業として特定供給を認められるものなり。此度苅屋「マ」より挙母に自動車部が移転計画なる所、中部が供給を確保し得るなら、**勿論原則通り区域独占を守るは当然**なるが、現に能力無く、計画の第二富士よりの送電順調に運ぶとして、殆ど特殊電力無く、信頼し難き実情なる故、中部に供給せしめば当然失ふべき矢作の三千 K を同社より購入して供給せば万事円満に解決すべし。此の場合問題は右購入電力料金の算定なるべく、両社間の話合に依るべきも、事業援助の旨からして、余としても介入する場合あることを留保すべし」⁶¹（太字部分は引用者による強調）

藍川は「矢作の1銭5ノ「厘」料金はダンピングなり」⁶²と不服をもらしたが、親会社の東邦電力と協議した上で後日回答することを、大和田に約束した。

2月26日(火)には、矢作水力副社長の杉山栄が名通局に来局し、同社が挙母新工場に対し直接供給することを控え、代わりに電源に余裕のない中部電力に挙母新工場のための電力を売却する旨の回答を示している⁶³。

2月27日(水)、大和田は新愛知新聞の有吉記者の質問に対して係争を解決する方針を次のように語った。

新愛知新聞の取材に対する大和田の回答
(1935年2月27日)
「一、豊田挙母工場に対する電力供給につき区域者たる中部社長を招き状況調査せり。
一、電力行政は、電気を「マ」生産手段た

る点を、電気事業自体より大切とし、従って相手事業の重要性に準じ、**料金の如何によりては特定供給も考ゆ**「マ」」。単に供給能力の有無によらざる場合の特定供給もあり得べし、区域独占は絶対のものに在らず。

一、しかし**独占区域は原則なる故**、中部が矢作より買電し矢作同様の条件にて供給するなら、中部が当然供給し、特定供給の生ずる余地はあり得ず。」⁶⁴
(太字部分は引用者による強調)

前述の通り、この当時に電気局長として改正法体制を率いた清水は、電気が「現代文化の心髄」⁶⁵であるとみなしたが、その発達はあくまで民間電力事業者の自律と協調によって果たされるべきであると考えていた。それゆえ、清水は争いの原因になりやすく、認可を頻発すれば改正法全体を揺るがしかねない特定供給を極力認めない方針を貫いた。

一方、大和田にとっては、電気は「生産手段」であり、守るべきは電気事業者の利益ではなく電力を用いる事業の重要性だった。このとき大和田が守ろうとした利益とは、当時国策の中心に位置付けられ、かつ大量の電力を消費する自動車産業であった。ゆえに清水が消極的であった特定供給の認可についても、それが国策上の必要があれば認め得るという立場を大和田は採った。この大和田と清水の電気事業観の相違を確認することは重要であろう。なぜなら1936年3月23日に清水が電気局長を退任した後、後任者となったのが大和田であり、この人事の入れ替えが通信省の電力政策の「転向」⁶⁶に重大な影響を与えたからである。

⁶¹ 同上。

⁶² 同上。

⁶³ 大和田悌二日記研究会(1999)、698頁。「日記抄」1935年2月26日。

⁶⁴ 同上。

⁶⁵ 清水順治(1934)前掲。

⁶⁶ 清水が電気局長に在職していた時期、通信省は電力会社からの買電を促すために需要家による自家用発電建設を抑制した。これは当時の民営中心主義的な電力行政の典型例であったが、大和田が清水の後任として1936年3月に新たに電気局長に就任した後は、この方針は緩和された。これは当時のメディアから「電気行政の一転向」と指摘された。「特

1935年に名通局長を務めていた大和田は、既存の法秩序である改正法とその大原則である供給区域独占制に配慮を示していたものの、上記回答の冒頭に表れているように、大和田の電力事業観には既に「革新」の色彩が見え始めていた。ただ、続く回答で「独占区域は原則」としていることから分かるように、いまだに改正法の枠内に留まる立場を保持していた。ここでの言説において大和田は「基準」で定義された（二）「需要者方面に理由の存するとき」の細目（ハ）「確實又は低廉なる電力を特に必要とする事業に対し当該地域の供給事業者よりの供給が不適当なとき」という条文を念頭に置いていたと思われる。

3月2日（土）に、豊田利三郎が名通局を訪れ、「自分は東邦電力の監査役として、子会社中部電力を扶け度きも、私情は棄つとも、事業のため安価の電力を受くる要あり」⁶⁷と述べ、当時既に矢作水力から刈谷工場に供給されている特定供給についても、満足している旨を述べている。大和田はこれに対し、「自動車工業の独立化は、国策上輸入を防遏し、国防上も重大意義あり、是非成功あり度く、電力はその為の必要原料」⁶⁸であるとした上で、豊富低廉な電力供給のためには協力を惜しまない旨を述べている。

3月5日（火）に、大和田は東京の通信省電気局にて清水順治電気局長および藤井や森、立花、荒木といった同局の幹部を集めた会合に参加し、豊田挙母新工場に対する中部電力と矢作水力による供給について現状を報告した⁶⁹。「日記抄」によれば、藤井と立花は大和田の報告に積極的に賛成し、係争解決の裁量が大和田に一任されるべきであると主張した。

また、同日に大和田は挙母新工場をめぐる係争の措置について通信省次官の大橋八郎にも報告している。

なお、挙母新工場問題と直接の関係はないものの、3月9日（土）に大和田が大橋と会食した際にも、大和田は各省に関係する電力行政は今後内閣調査局（以降、内調）を中心に行われるべきであり、「通信省限りにては、実現困難」⁷⁰との意見を述べている。この言葉は、大和田が名通局時代から既に国策としての電力行政を視野に収めていたこと、そして内調をセンターに他官庁の官僚とも縦横に協力する姿勢を明確に打ち出していたことを示す点で重要な言説であるといえる。大和田が後年「革新官僚」と称されたゆえんはここにあり、清水順治や平沢要の言動が通信省のみに制約されていたことと対照的と言えよう。1935年当時、大和田の内調への異動も噂されており、「日記抄」1935年5月10日付の記載には「余の出馬説出づ」⁷¹と書かれている。しかしながら、大和田は「成可く若手の選手を各省よりすぐり、任務を完遂され度きものなり」⁷²と誘いを断り、通信省に留まることとなった。最終的には、国管論争でイデオロゴ的役割を果たす奥村喜和男が通信省から内調に異動している。

大和田は3月11日（月）と12日（火）に、地方紙『名古屋新聞』と『新愛知』の記者に対し挙母新工場問題についての自身の考えを述べた。この取材は通信省電気局での会議を終え、名古屋に帰った後に行われたものである。

まず、裁定案は本省の意向に沿ったものであるかという記者の質問に対し、大和田は今回の上京では「関係首脳部に話しかつ意見を

殊工業に自家発電を認可 当局の転向と国営論の矛盾性』『時事新報』1936年8月24日。

⁶⁷ 大和田悌二日記研究会（1999）、698-699頁。「日記抄」1935年3月2日。

⁶⁸ 同上、699頁。「日記抄」1935年3月2日。

⁶⁹ 同上、699頁。同上、1935年3月5日。

⁷⁰ 同上、700頁。同上、1935年3月9日。

⁷¹ 同上、706頁。同上、1935年5月10日。

⁷² 同上。

1930 年代通信省電力行政の変遷

きいたのみ決定をみたなどといふことはない」⁷³と否定した。その上で「地方問題で有る以上は地方官庁の立場において解決するのが当然」⁷⁴と述べ、「若し地方官庁の解決方法が悪ければ、本省がこれを修正すればよい、だから豊田工場問題は名通局がこれを解決する」⁷⁵とした。さらに「世間には電気事業を一つの産業と心得てゐるものがあるが、それは見当違ひだ、電気事業は産業を助成する生産手段に過ぎない」⁷⁶とし、「電気事業間の紛争も国家的産業の立場から解決すべきである」⁷⁷と述べた。ただ、大和田は「如何に国家的産業の立場からといつても、電気業者が有する供給権を無視することはしない、これはどこまでも尊重する」⁷⁸とした上で、「だから豊田工場問題にしても、中電が矢作が申請してゐる料金程度で供給するといふのであれば、矢作の特定供給はてんで問題にならない、また矢作としても需要家を争奪する手段として採算を無視した低率料金であるならば、これは妥当公正な料金とはいへないから問題にならない」⁷⁹とした。

以上の発言は、これまでの経緯の中で大和田が掲げた方針とほとんど変わることはない。ただ、1点異なるのは東京の通信省電気局長との会談を経てなお、改正法に基づく従来の方針ではなく名通局長の大和田の裁量に委ねられるべきであると強調したことである。

このことは本係争が、単に電力事業者間の

対立に留まらず、通信本省と地方局である名通局との間で展開した権力闘争であったことを示している。改正法の成立に係った平沢要は1930年代の通信省内で「電気行政のエキスパート」⁸⁰と目されていたが、大和田はその民営中心の政策を快く思わなかったことから、「平沢イズムの打破」をかねてから構想していたのである⁸¹。

3月22日(金)に、中部電力の藍川会長と高石社長が名通局を訪れ、「中部は、矢作より電気炉分三千Kを買電し、豊田に供給す」⁸²とした上で「此場合多少の手数料を矢作より得度し」⁸³と回答した。この中部電力側の回答に対し、名通局の小山電気課長は「電気炉用電力料は、矢作としてぎりぎりの所と考へられ、更に手数料を支払ふことは困難と察せらる」⁸⁴と矢作水力側を擁護した。その上で小山は、中部電力が矢作水力から「動力用の分も買電し、手数料を受ける余地あるものを買入るゝは如何や」⁸⁵と提案したところ、藍川は「此の程度でも、東邦より軟化と責められ、動力迄の買電は到底駄目」⁸⁶と回答した。大和田は、豊田の自動車産業は国家的に重要産業であるため特定供給は認められるべきであること、そして既に決定された発送電予定計画も「一会社を目標とせず、一地方を目標とする故、個々会社への流用もあるべきものなることを了知すべき」⁸⁷であることを述べた。その上で、改め

⁷³ 「独占不可なれば特定供給を認可 矢作、中部の豊田紡供電問題 帰名の名通局長談」『名古屋新聞』1935年3月11日。

⁷⁴ 「電力業者よりも消費者重点 特定供給許可問題を大和田名通局長語る」『新愛知』1935年3月13日。

⁷⁵ 同上。

⁷⁶ 同上。

⁷⁷ 同上。

⁷⁸ 同上。

⁷⁹ 同上。

⁸⁰ 吉田啓(1938)『電力管理案の側面史』交通経済出版部、95頁。

⁸¹ 翌1936年3月、頼母木通信大臣から次期電気局長を誰にすべきか相談された際に、大和田は「平沢イズム打破が改新政策と考ゆる自分としては、平沢の電気局長は逆行にて断然不可なり」と述べている。「日記抄」1936年3月18日。

⁸² 大和田悌二日記研究会(1999)、702頁。「日記抄」1935年3月22日。

⁸³ 同上。

⁸⁴ 同上。

⁸⁵ 同上。

⁸⁶ 同上。

⁸⁷ 同上。

て両社による話合を要望した。

3月23日(土)に、矢作水力の副社長である杉山栄が名通局を訪れた際、大和田は以下のような回答を示した。

矢作水力に対する大和田の談話

「余より、中部は矢作より買電して豊田へ供給し度き希望なり、依って手数料として何程か割引き売り渡せば、円満解決なり。又発送電予定計画の見地よりもブロック内の総括需給を見て各社を見ず、必要に応じ各社間の円満提携を要望する筋合にてあり」⁸⁸

これに対し、杉山は同感の意を表しつつも「売電に際し、割引くことは、豊田に対し割かけ居りし形となり、今后に禍根を残す憾みなしとせず」⁸⁹とし、その上で「妥当の割引料の発見が問題なり」⁹⁰とした。さらに続けて、本係争は、結局のところ、矢作水力と東邦電力との間の問題であるとし、両社の間で融和が進めば矢作水力と中部電力との間の係争も解決される旨を大和田に対し述べている⁹¹。この日もまた具体的な解決を見ることなく、翌週に中部電力社長の高石と杉山との話し合いを名通局内で持つことが約束された。

3月30日(土)に、中部電力の高石弁治社長と真野正雄、矢作水力の杉山栄副社長が名通局に集い、協議をもった。中部電力側から「矢作より電気炉分3千K購入」⁹²の申出があった

ものの、矢作水力側からは「電気炉分、丈では手数料支払余裕なし、動力用も一括購入」⁹³することを中部電力側に要望し、これに小山電気課長も同調している。また、受電の場所について、矢作水力は刈谷でなく挙母町を望むとした一方、中部電力側は「挙母を避けし」⁹⁴と反対した。両社は特定供給を避け、矢作水力側から中部電力側に送電する点では一致したが、手数料と受電場所の決定という新たな懸案が発生したことで交渉は再び行き詰まり、4月4日に再協議することが決まった。

4月4日(木)に行われた協議では、中部電力の高石社長から「仮屋^{ママ}同様矢作の特定供給と誤解さるゝ恐れ」⁹⁵があることから挙母町ではなく「全然新しき戸崎にて買電し度し」⁹⁶との返答がなされた。大和田はこれに対し「理由なき懸念なること」⁹⁷と述べた上で、「挙母にて受電し同地自動車工場に供給することが送電線もあり合理的」⁹⁸であると主張した。高石は再考を約束した上で、協議は4月13日(土)に持ち越されることとなった。なお、13日を待たずして4月12日(金)に中部電力側は小山電気課長に対し、挙母町における矢作からの受電は困難であると回答している⁹⁹。

4月13日(土)に再び行われた会議の席上で、矢作水力は「挙母受電は、中部の申出の如く譲る」¹⁰⁰とし、その代わりに電力の供給を電炉に限定せず、さらに3千キロワットを一般価格にて売却することで、交渉が一段落した。裁定の細目については後日の協議において詰

⁸⁸ 大和田悌二日記研究会(1999), 702頁。「日記抄」1935年3月23日。

⁸⁹ 同上, 703頁。「日記抄」1935年3月23日。

⁹⁰ 同上。

⁹¹ 同上。

⁹² 同上, 703頁。「日記抄」1935年3月30日。

⁹³ 同上。

⁹⁴ 同上。

⁹⁵ 同上, 703頁。「日記抄」1935年4月4日。

⁹⁶ 同上。

⁹⁷ 同上。

⁹⁸ 大和田悌二日記研究会(1999), 703-704頁。「日記抄」1935年4月4日。

⁹⁹ 同上, 704頁。「日記抄」1935年4月12日。

¹⁰⁰ 同上, 704頁。同上, 1935年4月13日。

1930年代通信省電力行政の変遷

められることが約束された。

4月23日(火)に、中部電力の高石社長が名通局を訪れ、2千キロワットを刈谷、1千キロワットを戸崎町にて矢作水力より買電する希望を述べた上で、料金は負荷率65%で1銭6厘に設定したいと主張した¹⁰¹。中部電力側の主張は、負荷率65%で電力料金を1銭8厘としたい矢作水力側の要望と開きがあった。その後、矢作水力副社長の杉山栄の母が死去したため、協議は後日に持ち越されることとなった。

5月1日(水)に、大和田は矢作水力の杉山栄副社長の来局を求め、中部電力側の主張を伝えた上で両社間による直接折衝を行うことで合理的結論を導き出すことを希望した¹⁰²。この席で杉山は大和田に対し、豊田側において両社の電力をめぐる係争に嫌気がさし、挙母新工場を断念する記事が出ていると報告している。

5月2日(木)に、矢作水力副社長の杉山栄は、大和田に対し、①本業である紡績織の経営が不調である矢先に自動車産業に進出する危険性と、②土地の獲得に問題があることから、豊田内で挙母新工場を建設することへの慎重案が台頭していることを告げた¹⁰³。また、65%1銭6厘の料金を主張する電力料金について、杉山はこれが「全部オフピークなら兎も角、現状では応じ難し」¹⁰⁴と回答している。大和田はこれに対し、以下のように回答した。

挙母新工場をめぐる、中部電力・杉山栄副社長に対する大和田の回答

(1935年5月2日)

「余は本件は勿論重要なるが、目的は寧ろこ

れを機会とし、ブロック内の需給調整理論を確立せんと考へるが、豊田が、自動織機発明より、自動車エンジン進出は、国家的に意義あることにて、是非差向採算を度外しても創業を希望し度きも、新旧勢力の激突は那邊にも存す、本件は、特定供給も可能の対象たるべし、等、腹藏なく意見を交換す」¹⁰⁵

5月9日(木)に、小山電気課長から大和田に対し「豊田挙母自動車工場は中止、刈谷にて試作作業続行後日を期することに決定」¹⁰⁶との報告が寄せられた。その理由として、小山は豊田側と挙母町との間で用地取得や経営上の問題とともに、中部電力と矢作水力との間で紛糾が起きていることを挙げた。また大和田は以前、豊田利三郎が鋼材の問題について語ったことを付け加えている。

5月20日(月)には、矢作水力の杉山副社長が名通局を訪問し、大和田に「豊田の挙母自動車工場は延期に決し、受電申請取下に決せり」¹⁰⁷と報告した。6月3日(月)には、豊田側からも大和田に対し挙母町での受電申請取り下げの連絡が入った¹⁰⁸。

これにより、挙母新工場の計画は一度白紙に戻った。しかし、2年後の1937年8月27日に株式会社豊田自動織機から分離独立した「自動車部」がトヨタ自動車工業株式会社として設立された。そして同年9月29日に挙母新工場の起工式が執り行われ、翌1938年11月3日に竣工している¹⁰⁹。

結局のところ、本係争は豊田自動織機側が挙母新工場の建設計画を断念したことで終結

¹⁰¹ 同上、704頁。同上、1935年4月23日。

¹⁰² 同上、705頁。同上、1935年5月1日。

¹⁰³ 同上、705頁。同上、1935年5月2日。

¹⁰⁴ 同上。

¹⁰⁵ 同上。

¹⁰⁶ 大和田悌二日記研究会(1999)、706頁。「日記抄」1935年5月9日。

¹⁰⁷ 同上、709頁。「日記抄」1935年5月20日。

¹⁰⁸ 同上、710頁。「日記抄」1935年6月3日。

¹⁰⁹ トヨタ自動車工業株式会社社史編集委員会(編)(1967)『トヨタ自動車30年史』、121頁。

した。なお、「日記抄」の記載によれば、挙母新工場をめぐる激しく争った中部電力と矢作水力は1937年6月に電力協定を締結した¹¹⁰。しかし、同年8月に中部電力が東邦電力に買収・統合されたことで、この契約も消滅することとなる。

3-3. 中部電力と矢作水力との間の2つの係争のまとめ

以上が1933年と1935年に中部電力と矢作水力との間で発生した日清レーヨン岡崎新工場および豊田の挙母新工場に対する送電供給をめぐる係争の概要である。前者は円満に解決したものの、後者では両社は料金と受電地点について合意に達することができなかった。その明暗を分けた原因については、資料不足のため、本稿では完全に明らかにすることができなかったが、少なくとも以下の点が明らかになったと思われる。

1点目は供給区域独占制の脆弱性である。自区域に対する二度の侵攻を矢作水力から受けた中部電力の経験から分かるように、1企業による供給区域の独占は、他社による特定供給を通じて有名無実化される危険性を常に内包していた。ゆえに区域を保持する企業が区域外の企業から買電する形で妥協するのが一般的であったが、こうした曖昧な関係の上に同制度はかろうじてその実態を保持していたのである。

両係争の舞台となった岡崎市と挙母町は中部電力による単独の供給区域であったが、1931年の改正法以後電力連盟によって「凍結」されていた重複供給区域の事情は一層複雑だった。重複供給区域では特定の会社以外による供給が連盟により「凍結」されたことは前述したが、それは完全に無効化したわけではなかった。実際には自社による供給権を諦

めた電力会社は、その代償として相当量の電力を区域を独占する会社に取り取らせていたのである¹¹¹。以上のように、重複供給区域であれ単独の会社による供給区域であれ、供給区域独占制の建前は各社間の妥協の上にかろうじて成立していた脆弱な制度であった。

2点目は大和田が必ずしも国営ありきの人物ではなかったという事実である。「生産手段としての電気」を重視した大和田は、自動車産業への特定供給を認可しようとした。また、地方局長の立場でありながら、従来の通信省の方針に背地するような電気事業観を示した。しかしながら、少なくとも1935年までの大和田は改正法の枠内で挙母新工場問題を解決しようと努めたのである。

たとえば、大和田は、1934年1月22日に第6回電気委員会で決定された発送電予定計画を念頭に置いた上で1935年5月2日に「これ〔豊田新工場問題〕を機会とし、ブロック内の需給調整理論を確立する考へ」（亀甲括弧内は引用者）を、矢作水力副社長の杉山栄に語っている。結局、その「理論」が具体化される前に係争自体が収束するが、ともかくこの発言から名通局長時代の大和田が既存の電力行政の枠に留まりつつも、独自色を出そうとした姿勢を知ることができよう。

3点目は裁定プロセスの相違である。岡崎新工場をめぐるのは改正法により設置された電気委員会において審議され、決定された一方、挙母新工場をめぐるのは地方局である名通局を中心に解決が模索された。

後者の問題について地方局にすぎない名通局が本省を差し置いて裁定に乗り出した理由の1つは、当時の局長である大和田個人のパーソナリティであるが、別の要因としては昭和恐慌と満州事変を経たことで地方政治に占める経済行政の領域が増大したことが挙げら

¹¹⁰ 1937年6月23日に高橋正忠からの報告で「矢作と中部の電力協定成立」し「名古屋通信局時代の努力漸く結実」との記載がある。「日記抄」1937年6月23日。

¹¹¹ 「同一区域に二社の電力配給問題 一方の供給権は取消不能」『実業の世界』31（7）7月号 1934年7月1日、155-156頁。

1930年代通信省電力行政の変遷

れる¹¹²。これを背景に通信省も各省庁と同様に1930年代以降の地方行政において存在感を発揮していくが¹¹³、実質的な裁量は中央(東京)よりも各地方局に委ねられていた¹¹⁴。大和田が自身の裁量で挙母新工場問題を処理できた根拠の1つはここにあると思われる。

4. 大和田の民営電気事業に対する疑念の形成 —1934年から1935年にかけて

さて、両係争を経て大和田の電気事業観はどのように変化したのだろうか。名通局長として問題を解決する際、大和田は民営事業中心の電力業を前提とした改正法とその大原則である供給区域独占制に対して一定程度の配慮を払っていた。しかしながら、挙母新工場問題の調停が行き詰まる中で、大和田は民営事業中心の電力業に対して疑念を深めていく。本節では、1936年4月に私家出版された『神性の発掘』に収められた大和田の諸論文を手がかりに、挙母新工場問題の調停を通じて形成された大和田の反・民営的な電気事業観について明らかにする。

4-1.1934年における大和田の言説

大和田はもともと京都大学で海商法を学び、通信省への入省後も管船畑を中心にキャリアを積んだ人物であった。ゆえに名通局長に就任した1934年当時の大和田は、いまだに電力行政に触れてから日が浅かったのであるが、同年10月には既に民営事業中心の電気事業観について次のような言説を展開している。

「電気事業の使命」

(1934年10月26日 電気協会東海支部総会での講演)

「何業でもさうであります、殊に電気事業の如き重要な事業におきましては、事業者各位が自重をされて、さうして全体としての進歩発展をはかると云ふ事でなければならぬと思ひます。〔中略〕更に私共監督方面の担当者としましても、単に事業経営上採算のみに注意して行くべきでないと考へて居るのであります。日本と云ふ国に対して絶大な使命を荷ふ事業であると云ふ意味において、全体的に健全なる発達を遂げて貰はねばならぬと云ふことが最も肝腎な所であります。勿論会社と致しまして、之は個々の場合におきましては、商売のことでありますから、駆引も必要であります。いろいろな問題も起りませう、然しながら例へば新なる需要を獲得しようと思ふので不当な安価をして割込む、いろいろな策略を用ゐる、斯う云ふことをやつて、部分的に成功して見た処で、結局は其の会社が相当の会社になしますといふと、また新しい会社から同じ手をやり返される。巧くやつたと思つても、結局小競合や小股すくひは、所詮は大きな眼で見るとさう巧いことにはならないと思ふのであります。」¹¹⁵

(太字は引用者による強調)

上記の言説の背景には、既に述べたように満州事変以降の昭和恐慌期とは打って変わった過剰電力の登場と事業者間の競争再燃がある。そのため、大和田は「不当な安価」による

¹¹² 市川喜崇(2014)「日本における中央—地方関係の展開と福祉国家(特集:地方行財政から見た日本の社会保障の現状と課題)」『社会保障研究』1(4)104頁。

¹¹³ 1929年以降、通信省は自作農の創設と維持に対して簡易保険の積立金を提供することで、地方経済に対する関与の度合いを強めた。

¹¹⁴ 特に1934年9月21日に発生した第一次室戸台風以後、各地方局から通信省本省に対して「応急措置を為すには現在の通信局長の権限微弱にして迅速に機宜の処置を為すこと困難なり」という不満と権限の移譲を求める声があがった。通信省(1935)『電気課長打合会議事要録』,125頁。地方局の権限増大を背景に、大和田は清水が率いる通信省本省とは異なる電気行政を展開したが、歴史の皮肉は大和田が電気局長となった後、自身も通信省の地方局から反発を受けたことである。1939年9月3日付の「日記抄」には、当時の大阪通信局長の小松茂が、渇水に端を発した電力不足は「通信本省の過誤」であることを写真電報によって宣伝した経緯が書かれている。「日記抄」1939年9月3日。

¹¹⁵ 大和田悌二(1936)『神性の発掘』40-41頁。

「部分的な成功」を目論む事業者に対し「自重」を訴え、「全体としての進歩発展をはかる」ことを説くなど競争制限的な言説を展開している。しかし、その一方で「商売のことでありますから、駆引も必要」と民営電気事業に対して一定の配慮を払っている。これは1936年以降に民営電気事業者を相手に電気事業の国営化を推進する大和田の主張と比較すると、相当抑制的な発言であると言える。しかしながら、1934年末に豊田の挙母新工場計画が持ち上がったことでこのような大和田の態度に変化が生ずることとなる。

「権力を後光に働く者の心」

(1934年12月11日) (初出不明)
「〔中略〕電気事業法が改正され、従来とは打つて変つて積極的に出ることになつたので、今更講釈めかす必要もない次第であるが、その料金の決定如何が、我生産方面の死命を扼することになるので、その死活の鍵を握つてゐる者としては、余程この判り切つた筋途も、時折、否な年中念頭に置いて、八方に目を配り、万が一に間違ひなく、遅滞もなく、万事宜ろしいといふ信念の下に、真剣に取計つて行かねばならぬことも痛切に感ずるのである。話が具体的に赴くことは避けるが、この頃電気会社の間に、料金の裁定が折々行はれる。大体自治的に纏つて行くことは結構であるが、統制官庁としては、何でも纏まりさへすればよいわで、抛つて置くことは出来ない。」¹¹⁶

1931年以降の改正法による競争制限的な環境下で、電力業が安定的な収益を享受する産業に変化したことは既に述べた。これは電力連盟を中心とする電力会社間の利害調停の結果であり、岡崎新工場への送電問題の解決もその一例であった。上記の発言はこのような

当時の状況を背景にしており、大和田は電力各社が「自治的に纏つて行くことは結構」としたものの「何でも纏まりさへすればよいわで、抛つて置くことは出来ない」と釘を刺している。そして、続く箇所では民営電力会社を中心とした電力行政に疑問を抱き始める大和田の変化を知ることができる。

「最近のことである。名古屋市内にさる大紡績会社が、工場を置く計画を立てた。さる電力会社に何でも安い値段で供給方を申込んだことであるが、その電力会社では、この要求に応ずる為には、この頃の裁定料金から推して行くと、買入れた電気を、元値を切つた電力として売らねばならぬことになる。けれども、これが凡べての需要家の態度なのだから考へさせられると述懐してゐた。一方又電気会社のいふ通りにすると、結局生産の為買入れた電力料金以下で商品売らねばならぬ場合が出来るといふ需要者側の声も考へねばならぬ。」¹¹⁷

「名古屋市内にさる大紡績会社」とあるが「日記抄」の内容と照らし合わせた限り、これは挙母市の豊田自動織機を指していると思われる。この大和田の発言からは、料金裁定をめぐる調停を行う上で苦心する姿を伺うことができる。実際、挙母新工場問題の例から分かるように、電力料金の決定は企業間の紛争が發展する要因になりやすかった。この問題の根本的な解決は、改正法の原則の1つである料金の認可制が実施される1937年12月を待たなければならない。

4-2.1935年における大和田の言説

中部電力と矢作水力との間の交渉が料金や受電地の設定をめぐる破綻した1935年6月3日以降、大和田の言説は反・民営的な色彩

¹¹⁶ 同上、39-42頁。

¹¹⁷ 同上、41頁

1930年代通信省電力行政の変遷

を一気に強めていくこととなる。農村工業化（或は農村電化）をめぐる文脈の中で供給区域独占制について大和田は以下のように述べている。

「我国農村振興策と通信省」

（1935年6月14日）（初出不明）
「〔中略〕農村を工業化することは、農村に収入を与ふる丈でなく、其の事業の基礎を、経済的にも、技術的にも鞏固にする所以であると思ふ。そして、其の為に必要な小動力を安価に供給することを考へねばならぬが、これに付ても一つ従来の電気事業に考へる様な完全な、理想的な、表向きの設計から、全く考へ方や趣きを変へて、至極手軽な、米搗水車然たる発電機構を考察して、行政取締も全く最後の急所々々丈押へて、大体自治でやらせる、若し余裕あらば農作上にも動力は非常な働きをするもの故、利用の途を考ふことにしたら、農村振興には大きな効果があると思ひます（この問題は現在の電気事業者の供給区域独占問題とも関係が生じ、又経営形態も、公営、場合に依つては国営迄も考へられ新考察を必要とすることになるでせう）」¹¹⁸

（太字傍線部は引用者による強調）

改正法の大原則である供給区域独占制は都市のみならず、農村における電力普及にも深刻な影響を与えていた。農村は、1930年代当時、都市に比べて高く設定された電力料金の使用に甘んじていたが、その理由は、①農村における電力需要が少なく、配電設備のコストが料金に上乗せされ易かったこと、②受電料金より安い価格で発電が可能な自家用発電を産業組合が建設することを通信省が抑制的に禁止していたこと、さらに③供給区域独占制により区域外他社からの購入が禁じられていたことにある。

¹¹⁸ 同上、127頁。

大和田は、名通局長時代に愛知県の自作農創設会議に参加するなど農村振興策にも関わっており、上記の発言はその文脈でのものである。だが、ここで重要な点は大和田が「公営、場合に依つては国営迄も考へられ」と態度を明確化したことである。この発言は、1934年2月19日に清水順治電気局長が通信省の方針として示した電気事業公営の抑制方針に反するではなかった。場合によっては国営をも視野に入れる大和田の「新考察」は、「完全な、理想的な、表向きの設計」と彼が攻撃する既存の電力行政全体に対する重大な挑戦でもあった。大和田はここにおいて従来の通信省の電力政策と異なる考えを表明し、かつそれは省内の権力関係を反映した行動でもあった。勿論、この大和田の態度表明の裏には挙母新工場問題における調停の失敗があることは言うまでもない。翌6月15日に行われた以下の演説においても大和田は清水順治と平沢要が主導する民営事業を中心に据えた電力行政を強く批判した。

「電気行政について申上ぐ」

（1935年6月15日）

「電気会社は新電気事業法に依る新行政を謳歌してゐと見て大体よいと思ふ、反面に電気需用者たる事業家は徒らに電力料を高からしめる統制なりと遠吠してゐる様に思はれます。そこへ農村工業化、農村救済之に伴ふ電気の問題が生じてゐるでせう、ぼやぼやしてゐると、この素人耳に入り易い雰囲気には押されて、電気行政の大道が曲がるかも知れぬ。内審、内調を幸いに、此の際通信省も態度方針に再吟味を加へて、一つ之を通信省丈の統制の如く考へてゐる社会に対し、国策遂行なることを調査局を利用し確認せしむることが必要で、これが為には先手を打つてこちらから提案することがよくはあるまいか、現に世間と申しましたが、通信

省の行政に対し内務系統との間にも種々の悩みがあり事毎に法規の競争等も一例ですが国論を統一して堂々の行政を行ふべきであります。¹¹⁹

(太字傍線部は引用者による強調)

上記の引用において、大和田は改正法を中心としたそれまでの電力行政では供給者の利害が重視される一方、需要家が軽視されている状況を強く批判している。また、電力業の国営化にまでは踏み込んでいないものの「此の際通信省も態度方針に再吟味を加へ」て内調を利用することで「国論を統一して堂々の行政を行ふべき」と強く主張している。ここで大和田が表明した方針は、思想と行動の両面において「革新」的であった。なぜなら大和田は内調や1920年代に水利開発をめぐる競合した内務省などの省外勢力とも連携することで、従来の電力行政を覆すことを目指したからである¹²⁰。これは清水や平沢など従来の通信省官僚であれば決して選ばない手段であった。

大和田が革新官僚として世論の注目を集めるのは、1936年3月23日に清水の後任として電気局長に就任した以降のことであるが、既に1935年6月の時点において革新官僚としての思想がほぼ固まっていたとみて良いと思われる。繰り返すが、大和田は二・二六事件以後の雰囲気の中で突如革新官僚として覚醒したのではなかった。名通局長時代に中部電力と矢作水力の調停に失敗し、その中で供給区域独占制の矛盾に直面したことで、民営中心の電力行政に強い疑念を抱くようになったのである。次の引用にはこの点が一層表れている。

「大電気事業に対する対策としては大体今日の新業法が運用をあやまらず、且つ権威を

保ち得れば適當のものと称し差支なからんも、稍一般には真の法意が解され居らぬ傾向あり、通信省は単に電気会社と結んで需要者を第二として電気の隆盛のみを先にするやに解され居る如く、小生の干与せし矢作中部の問題は好機と考へ可なり正しき理解の材料に言論機関等をも利用し効果ありし様考へてゐます、今回の〇〇〔伏せ字〕区域問題の如きは更に其の尤なるものにて効験いやちとこ〔ママ〕敬服してゐます。運用振り、当務者の頭の考へ方にはまだまだ改良の余地はありませうけれど。〔中略〕次に供給区域独占の件ですが、何の力の無いものが、個々独占区域ありとてのさばつてゐる事実があらば考へねばならぬ、事実他社から融通されて供給するものならば、他の統制上の問題なき限り直接やらす方がよい場合もある、これは特定供給として個々の認定にてやれると云ふ理屈ですが、左様な例外措置でなく原則としてやらせてよい場合がありはせぬか、電灯の独占は可として、一定の制限以上の動力の独占には再吟味の余地ありと考へます、歴史は繰返すと云ひますが、所謂繰返された歴史は前後に於て形は兎も角必らず意味は相違してゐるべきです」¹²¹

(太字傍線部は引用者による強調)

また、大和田は挙母新工場問題を通じ、電力会社の中で改正法の「真の法意が解され居らぬ」と評価した。特に中部電力に対しては「何の力の無いものが、個々独占区域ありとてのさばつてゐる」と非難するなど、民営企業に対する強い反感を打ち出した。これらの言説に現れているように、大和田は中部電力と矢作水力間の係争の調停を通じて民営電気会社に対する疑念を抱いた。これは既に2つ

¹¹⁹ 同上、129頁。

¹²⁰ 御厨貴(1984)「水利開発と戦前期政党政治——政党と官僚及び官僚相互の交錯」日本政治学会『日本政治学会年報政治学』35巻。一記者(1932)「改正電気事業法施行に関する経緯に付て」河川協会『水利と土木』5(12), 33-40頁。

¹²¹ 大和田悌二(1936)『神性の発掘』, 129-131頁。

1930 年代通信省電力行政の変遷

の係争の分析から示されたように、この疑念は供給区域独占制の欠陥を前提としていることから大和田の見方には一定以上の合理性があったのである。

そして、このような大和田の見解は平沢や清水率いる通信省本省の民営中心主義的な電力行政とは相反するため、省内における権力闘争に繋がった¹²²。とくに当時の平沢要は、大和田など自分より入省が古い官僚に先んじて通信省事務次官のポストに就き、しかもその後は同郷（信州）出身の官僚を要職にあてること省内での勢力拡大に努めていた。このような平沢の行動に対し、大和田は電力行政の方向性と省内人事という二重の理由から不満を募らせていた。

つまり、その後の 1930 年代日本電気事業における「革新」とは民営から国営中心という通信省電力行政の転換であると同時に、省内での権力の重心が平沢から大和田へ移行する側面をも有していたのである。

4-3. 通信省電気局長就任以後の大和田悌二の言説

名通局長時代の電力行政の中で形成された大和田の反・民営的な電気事業観は、1936 年 3 月 23 日付での通信省電気局長就任以降、大和田が東北振興電力と国管の成立に関わるなかで一層強化された。翌 4 月には、頼母木桂吉通信大臣の指示により省内に電気事業調査会が設置され、電力国営化に向かう環境が整った¹²³。

電気局長としての大和田の初仕事は、政府委員として参画した東北振興電力の設立であった。同社は内地では初となる電力の卸売

を専門とする特殊会社¹²⁴であり、後の国策電力会社・日本発送電株式会社の原型ともいえるものだった。1936 年 5 月 12 日に同社の会社法案は第 69 回帝国議会に上程され、両院各 4 日というスピードで可決された¹²⁵。

そして、同年 6 月 10 日に内閣調査局による電力国営の素案「電力国策の結論」（内閣調査局案）が報道されたことで、電力国家管理をめぐる論争の幕が切って落とされた¹²⁶。同年 5 月、通信省電気局によって「電力国家管理概説」が発表され、7 月 3 日には「電力国策要綱」と「電力国策要綱説明書」が発表された。10 月に入ると初期の政府側国管案である「電力国家管理要綱」（頼母木案）が発表された。国管に向けた趨勢はいよいよ固まってきたものの、1937 年 1 月 23 日に広田内閣が総辞職したことで一旦国管は頓挫し、次の林銑十郎内閣では国管案が撤回され、振り出しに戻ることとなった¹²⁷。

頼母木の後任として通信大臣を務めた永井柳太郎は引き続き大和田を起用し、官民の電気事業関係者を集めた審議会である臨時電力調査会を 1937 年 10 月に設置した。臨時電力審議会は、第 73 回帝国議会を通過し、成立した電力国家管理法ほか 3 法案の母体となった¹²⁸。本委員会とは別に、一部の関係者に絞って集めた小委員会も開かれた。その第 2 回小委員会では、大和田の手による「幹事試案」が示され、そこでは、①主要新規水力発電設備・主要送電設備・主要火力発電設備を国家管理に移すこと、②電気庁と電力審議会を設置すること、③国家管理から外れる配電事業に対しても統制を強化すること、④電力の動員、農山漁村、家庭の電化を推進すること、といっ

¹²² 電気河川新報社（編）（1936）「通信省に於ける二大暗流」『電力国営問題の解剖と批判』, 49-51 頁；吉田啓（1938）『電力管理案の側面史』交通経済社出版部, 93-142 頁；嶋理人（2012）前掲書, 35 頁などを参照。

¹²³ 中瀬（2005）, 66 頁。

¹²⁴ 植民地下の台湾では、1919 年に台湾電力株式会社が設立されている。

¹²⁵ 通信省電気庁（編）（1942）『電力国家管理の顛末』, 10-24 頁。

¹²⁶ 東北振興電力（1942）『東北振興電力株式会社社史』, 14 頁。

¹²⁷ 中瀬（2005）, 68 頁。

¹²⁸ 通信省電気庁（編）（1942）, 115 頁。

た事項が盛り込まれた¹²⁹。大和田はこの「幹事案」について詳細な説明を行うが、そこには名通局以来の反・民営的な電気事業観がより強化された形で現れていた。

以下では「幹事試案」の説明の中でも、もっとも過激に表現された箇所を抜粋しつつ、大和田の反・民営的電気事業観を確認する。

臨時電力調査会第2小委員会での大和田の説明における「電力の戦死」論

(1937年11月1日)

「なほ最後に思想的問題があつたのでありますが、今日の電気行政をさも消費者本位の行政であるといはれて居るのでありますが、今日の電気局は左様な考を持つて居りません。消費者本位といひ事業者本位といひ共にこれは偏り過ぎて居る。我々が考へて居りますのは、若し何本位かといふならば日本本位、即ち日本の国体は一君万民全体本位に共に榮えるといふのが日本の政治であります。この電気に関する限りに於いても国家のために一つこの電気を最も理想的に動かしたい、かういふ考以外に何物も無いのでありまして、恰も国民精神を代表されて君国のために万歳を唱へて戦死される兵士の如く、産業全体の基礎としての兵士たる電力は全産業のため、全体のために万歳を唱へてこの際戦死をされたらどうか、かういふやうな心算で、言葉は甚だ穏かではありませんが、詰り営利を念としないで経営するといふことは営利事業としての戦死である。併しながらこれは名誉の戦死であります。国家全体の産業を繁栄せしむるための戦死である。」¹³⁰
(太字傍線部は引用者による強調)

以上の発言は国管に反対する民営電気会社の経営者に対して向けられたものだが、ここに

は名通局長時代の大和田に見られた民営事業への配慮はほとんど見られない。ここで示されたのは、清水前電気局長時代の民営中心主義を旨とする改正法の運用方針からもかけ離れた態度であった。名通局長時代の大和田は「電気事業は産業を助成する生産手段に過ぎない」¹³¹と主張したが、ここではさらに踏み込み、電力会社は「営利事業として戦死」すべきであり「日本本位」に運営されるべきであると述べている。1939年4月設立の国策電力各社の日本発送電株式会社は、このような大和田の理念が具現化したものであるといえよう。

5. むすび

本稿では、まず中部電力と矢作水力の間で勃発した岡崎新工場問題と挙母新工場問題という2つの係争を対象とすることで、供給区域独占制が実際には動揺していたことを明らかにした。

供給区域独占制度は、両係争の過程で明らかになったように、電力各社の複雑な利害関係と妥協の上に成り立っており、制度として十分に機能していたわけではなかった。その原因は、皮肉なことに、立法時点の現実への制度の対応性を保証すべく組み込まれた特定供給にあった。特定供給は、そもそも供給区域内における需給を調節するとともに、料金の吊り上げやサービスの低下といった独占の弊害を予防するために、「基準」の中に組み込まれた制度であった。

しかしながら、中部電力が警戒したように、特定供給の認可が前例となり区域独占が形骸化する恐れは常に存在した。それは区域独占企業にとって本来得られたはずの収入を失うことでもあるため、区域外からの特定供給は極力避けたい選択であった。監督官庁である通信省電気局にとっても事情は同様であり、特定

¹²⁹ 同上、135頁。

¹³⁰ 同上、149頁。

¹³¹ 「電力業者よりも消費者重点 特定供給許可問題を大和田名通局長語る」『新愛知』1935年3月13日。

1930年代通信省電力行政の変遷

供給の濫用は、供給区域独占制の形骸化、ひいては改正法体制全体の動揺に繋がるとして、その認可は極力回避された。そこで通常選ばれる理想的な解決法は、区域内外の企業間で電力の卸売契約を締結することだった。これにより、区域内企業の独占的権利は保全される一方、区域外企業も直接供給を諦めることで売却先を得ることができる。実際、岡崎新工場問題はこのような形で妥協に至ったのである。

制度的には認められた特定供給であるが、実際に適用されるケースが少なかった背景には、このような電力会社と通信省電気局双方の事情があったと推察できよう。

しかしながら、卸売電力の料金や受電先の設定が対立点として残ることはあり得た。この点を最後まで解決できなかったのが挙母新工場問題である。中部電力は矢作水力に対し自社の供給区域への送電を許す代償として「妥当の割引料」を要求したが、何をもって妥当かは当事者であれ通信省であれ容易に決められなかった。結局、この問題の解決は1937年12月に開始する料金認可制を待たなくてはならなかった。

さらに本稿では、1936年3月に通信省電気局長に就任し国管を主導した大和田悌二が、名通局長時代に挙母新工場問題を調停する過程でどのような電気事業観を形成したかを明らかにした。

通信省は1931年に成立した改正法以降、民営事業を基礎とした電力政策を推進していた。供給区域独占制は同法の大原則であったが、大和田は挙母新工場問題の調停に当たるなかで前例と異なる原則を運用した。すなわち、大和田はこれまで通信省電気局および電力会社が適用を控えていた区域独占の例外規定である特定供給を積極的に認めようとしたのである。特定供給は改正法の趣旨と電気事業の実態を橋渡しすることが目的であったが、その濫用は区域独占と改正法の形骸化をもたら

す危険性が常に存在した。このような行動を大和田が選択した要因としていくつかの理由が考えられる。

1点目として、大和田がもともと通信省のキャリアを管船局から始めた人物であり、従来の電気行政を制約した理念から比較的自由であった点を挙げることができる。

2点目は、大和田自身の電気事業観である。満州事変以来、自動車工業をはじめとする新興産業の育成が政府により「国策」とされたが、大和田の目的はこれらの産業をバックアップすることにあった。1935年2月に挙母新工場に関し、大和田が「生産手段としての電気を重視する」と発言した背景にはこのような「時局」性があったと言える。

3点目は、通信省に対する地方局の独立性である。このことは異端の電気事業観を有した大和田のような人物が地方局長の座に就いたとき有利に働いた。実際にも挙母新工場問題では、大和田は、名通局長の地位を利用しつつ、本省とは異なる方針で調停に当たった。地方局が独立性を発揮し得た理由としては、①地方政治において経済行政が占める割合が昭和恐慌を経て増大したこと、②1931年に改正法が成立し、内務省から通信省に水利権や電力料金などの許認可行政が移管されたこと、③満州事変以後の急速な電気事業の回復・発達によって迅速な行政処理が要求されたことなどが挙げられる。挙母新工場問題で大和田が「地方問題で有る以上は地方官庁の立場において解決するのが当然」と強弁し、電気委員会ではなく名通局で調停を行うことができた背景にはこのような事情があった。

大和田悌二は、1936年の二・二六事件や1937年7月7日に勃発した日中戦争を期に突如として電力業の国営化を志す革新官僚へと変貌したのではなかった。大和田の反・民営的な電気事業観は、名通局長時代に中部・矢作両社の係争を調停する過程で供給区域独占制の矛盾に直面したことを契機に形成されたの

である。さらにその後、大和田の不満の矛先は電力会社の営利性へと向けられた。

本稿では供給区域独占制の動揺とこれを中心とする言説に分析対象を絞ったが、このみでは大和田が国管を主導した動機を説明することは困難である。今後の課題として、大和田が国管を推進する際に重要な論点として挙げた水力開発、そして農村電化をめぐる言説に焦点をあてた分析をする所存である。

【参考文献】

- 青木鍊太郎（1951）『中部財界五十年』中部経済新聞社。
- 安保邦彦（2005）「中部地区の産業史（その5）」『東邦学誌』第34巻第1号。
- 朝倉每人（著）阿部武司（編）（1983a）『朝倉每人日記』第1巻，山川出版社。
- 朝倉每人（著）阿部武司（編）（1983b）『朝倉每人日記』第2巻，山川出版社。
- 浅野伸一（2012）「木曽川の水力開発と電気製鉄製鋼事業——木曽電気製鉄から大同電力へ」経営史学会『経営史学』47（2）。
- 浅野伸一（2015）「工業都市名古屋に見るモダン都市の形成と都市電化」近現代史研究会『年報近現代史研究』第7号。
- 市川喜崇（2012）『日本の中央—地方関係』法律文化社。
- 市川喜崇（2014）「日本における中央—地方関係の展開と福祉国家（特集：地方行財政から見た日本の社会保障の現状と課題）」『社会保障研究』1（4）。
- 板橋祐己（2003）「統制の政治学——通信政策研究の視点から（奥村喜和男、『通信論叢』、交通研究社、1935年）」『クアドランテ』（5）。
- 伊藤隆・季武嘉也（編）（2004）『近現代日本人物史料辞典』吉川弘文館。
- 猪口孝ほか編（2000）『政治学事典』弘文堂。
- 内川隆文（2016）「「民有国営」を巡る経済論争の研究：向井鹿松と小島精一を中心に」『日本語・日本学研究』6。
- 梅本哲世（2000）『戦前日本資本主義と電力』八朔社。
- 梅本哲世（2004a）「改正電気事業法への道——『臨時電気事業調査会特別委員会議事要録』の分析」大阪市立大学経営学会『経営研究』55（2）。
- 梅本哲世（2004b）『戦前日本資本主義と電力』八朔社。
- 大和田悌二（1935a）「独占不可なれば特定供給を認可 矢作、中部の豊田紡供電問題 帰名の名通局長談話」『名古屋新聞』1935年3月11日。
- 大和田悌二（1935b）「電力業者よりも消費者重点 特定供給許可問題を大和田名通局長語る」『新愛知』1935年3月11日。
- 大和田悌二（1936）『神性の発掘』私家版。
- 大和田悌二（1940）『電力国家管理論集』交通経済出版部。
- 大和田悌二（1969）「時言——ああ心友・奥村喜和男君」『通信協会雑誌』11月（702）
- 大和田悌二日記研究会（1999）「大和田悌二日記（一）——昭和一〇年～一三年」『東京都立法学会雑誌』40(1)。

1930 年代通信省電力行政の変遷

- 奥村喜和男（1936a）『電力国営』国策研究会。
- 奥村喜和男（1936b）『電力国策の全貌』日本講演通信社。
- 奥村喜和男（1940）『変革期日本の政治経済』ささき書房。
- 奥村勝子（1970）『追憶 奥村喜和男』。
- 橘川武郎（1982）「電力連盟と電気委員会；電力業におけるカルテルと公益規制」社会経済史学会『社会経済史学』48（4）。
- 橘川武郎（1995）『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会。
- 橘川武郎（2004）『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会。
- 栗原東洋（編）（1964）『現代日本産業発達史 3 電力』交詢社出版局。
- 坂本雅子（1974）「電力国家管理と官僚統制」『季刊 現代史』（5）
- 実業之世界社（1934a）「躍進又躍進の中中部電力株式会社」『実業の世界』31（1）；一月特輯増大號。
- 実業之世界社（1934b）「同一区域に二社の電力配給問題 一方の供給権は取消不能」『実業の世界』31（7）。
- 嶋理人（2012）「1931 年改正電気事業法体制の特徴と変質：京成電気軌道の東京電灯千葉区域成就問題をめぐって」政治経済学・経済史学会『歴史と経済』55（1）。
- 清水順治（1934）「電気と現代文化」『ワット』7（2）。
- 杉浦英一（1986）『中京財界史』中部経済新聞社。
- ダイヤモンド社（1934）「中部電力の需要激増」『ダイヤモンド：経済雑誌』22（11）臨時増刊。
- ダイヤモンド社（1935a）「第二富士電力の工事進む」『ダイヤモンド：経済雑誌』23（9）昭和 10 年 3 月 21 日。
- ダイヤモンド社（1935b）「矢作水力の底力 不動産の活躍近づく 七部配当に余裕生ぜん」『ダイヤモンド：経済雑誌』23（30）昭和 10 年 10 月 11 日。
- ダイヤモンド社（1936）『ダイヤモンド』23（30）昭和 11 年 3 月 11 日。
- 田中利憲（1978a）「1930 年代における日本資本主義と統制経済——「革新官僚」の視角から」『社会経済研究』4。
- 田中利憲（1978b）『「革新官僚」の経済思想（1）——奥村喜和男と電力国家管理問題』『社会経済研究』5。
- 中日新聞社経済部（編）（2014）『時流の先へ：中部財界物語』中日新聞社。
- 中外商業新報社（1934）「注目される日清レーヨン」『中外財界』9（9）。
- 塚本学・新井喜久夫（1977）『愛知県の歴史』山川出版社。
- 通商産業省（編）（1979）『商工政策史 第 24 巻 電気・ガス事業』商工政策史刊行会。
- 通信省電気局（編）（1934）『電気委員会（第七回）議事録』。
- 通信省電気庁（編）（1942）『電力国家管理問題の顛末』。
- 電気河川新報社（編）（1936）『電力国営問題の解剖と批判』。
- 電気新報社（1938）『電気年報（昭和 11 年版）』電気新報社。
- 電力政策研究会（編）（1965）『電気事業法制史』電力新報社。
- 東京朝日新聞（1933）「電気事業法の試金石 矢作水力の特定供給計画 通信省認可するか」『東京朝日新聞』1933 年 2 月 15 日。
- 東北振興電力（1942）『東北振興電力株式会社社史』。
- トヨタ自動車工業株式会社社史編集委員会（編）（1967）『トヨタ自動車 30 年史』。
- 中瀬哲史（2005）『日本電気事業経営史 9 電力体制の時代』日本経済評論社。
- 橋川文三（1965）「革新官僚」神島二郎（編）『現代日本思想大系 10 権力の思想』筑摩書房。
- 秦郁彦（編）（2002）『日本近代人物履歴辞典』東京大学出版会。

- 橋本寿朗（2004）『戦間期の産業発展と産業組織Ⅱ 重工業化と独占』東京大学出版会。
- 古川隆久（1990）「革新官僚の思想と行動」史学会『史学雑誌』99編4号。
- 平沢要（1927）『電気事業経済講話』上巻。
- 堀真清（1978）「電力国家管理の思想と政策」早稲田大学社会科学研究所ファシズム研究部会（編）『日本のファシズムⅢ—崩壊期の研究』早稲田大学出版部。
- 松島春海（1975）「日本発送電株式会社の成立過程—戦時電力統制と日本発送電株式会社法の成立」埼玉大学『社会科学論集』35。
- 松島春海（1976）「戦時経済体制の成立過程と産業政策—電力統制政策の展開を中心として」安藤良雄（編）『日本経済政策史論 下』東京大学出版会。
- 御厨貴（1984）「水利開発と戦前期政党政治—政党と官僚及び官僚相互の交錯」『日本政治学会年報政治学』35。
- 山崎広明（1975）『日本化繊産業発達史論』東京大学出版会。
- 吉田啓（1938）『電力管理案の側面史』交通経済社。
- 四宮正親（1998）『日本の自動車産業 企業者活動と競争力』日本経済評論社。
- 若月剛史（2007）「一九二〇年代における逋信省の変容—科学的管理法を中心に」『東京大学日本史学研究室紀要』第11号。
- 渡哲郎（1996）『戦前期のわが国電力独占体』晃洋書房。

【未刊行史料】

- 「大和田悌二関係文書」東京大学大学院法学政治学研究科近代法政史料センター原資料部。
- 「電気課長打合会議事要録」東京大学社会科学研究所図書室。